

e-learning の全学的普及推進に向けた実践研究 ——効果的な普及方略に関する一考察——

仲道 雅輝^{*,**}, 佐藤 慎一^{***}, 根本 淳子^{****}, 喜多 敏博^{*},
中野 裕司^{*}, 鈴木 克明^{*}

A Practical Study for Promoting University-wide Dissemination of e-learning

—An Examination of Strategies for Effective Dissemination—

Masaki NAKAMICHI^{*,**}, Shinichi SATO^{***}, Junko NEMOTO^{****}, Toshihiro KITA^{*},
Hiroshi NAKANO^{*}, Katsuaki SUZUKI^{*}

1. はじめに

近年、教育分野における ICT (Information and Communication Technology: 情報コミュニケーション技術) の普及を背景として、高等教育に e-learning を活用した取り組みが増加傾向にある⁽¹⁾。e-learning 活用の成功事例として、全学的に導入された LMS (Learning Management System: 学習支援システム, 以下 LMS とする) により、e-learning 利用科目数が増加した事例⁽²⁾の成果などが報告されている。しかし、大学教育の質保証などの社会的要請を受けて e-learning を導入したものの、一過性のブームに終わるケースや、徐々にそれらの活用が停滞し、普及推進策を講じることが必要になるケースが報告されている⁽¹⁾。

われわれは過去に、e-learning 導入期において、e-learning のメリットを広く知らせることや教員の e-learning 導入への負担感・不安感を軽減することが普及の足がかりとなることを報告した⁽³⁾。今回は、その後の継続的な普及につながる四つの方略を実践

し、e-learning の継続的普及の一つとして、LMS 機能を活用した科目を増加させる取り組みに着手し、一定の成果を上げた。本取り組みの成果は、e-learning 導入後の継続的な普及例として、高等教育の質保証に寄与するものと考えられる。

〈用語の定義〉

e-learning: 広義の e-learning では、情報技術によるコミュニケーション・ネットワークなどを活用した学習のことと定義されているが、本論文では、e-learning の普及方略を取り上げているため、LMS の活用を伴うものをいうこととする。

2. 目的

筆者らは、対象校において継続的な e-learning 普及の方策として、e-learning や ICT の活用法を周知するなど、複数の方略を実践し、LMS を活用した授業科目数を継続的に増加させることを目指して取り組んだ。本研究では、実践した一連の普及方略を整理し、効果を分析することで、導入期に続いて講じるべき

*熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻 (Graduate School of Instructional Systems, Kumamoto University)

**愛媛大学総合情報メディアセンター教育デザイン室兼教育・学生支援機構教育企画室 (Center for Information Technology, Instructional Design Office and Office for Educational Planning and Research, Ehime University)

***日本福祉大学全学教育センター (Inter-departmental Education Center, Nihon Fukushi University)

****愛媛大学 (Ehime University)

受付日: 2015 年 10 月 2 日; 再受付日: 2016 年 3 月 9 日; 採録日: 2016 年 5 月 18 日